

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-8665

住 所 東京都品川区大崎1-11-3

氏 名 前田道路株式会社

代表取締役 武川 秀也

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	前田道路株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区塩浜3-24-10		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	D	建設業
	中分類	06	総合工事業
主たる事業 の内容	建設業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	297	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 6,101	(実) 3,370	(実) 539	(実) 535	(実) 5,979
	(調) 6,056	(調) 3,341	(調) 523	(調) 530	(調) 5,979
削減率		(実) 44.8 %	(実) 91.2 %	(実) 91.2 %	(実) 2.0 %
		(調) 44.8 %	(調) 91.4 %	(調) 91.2 %	(調) 1.3 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)		
原単位等の活動量		生産数量			原単位等の単位	t-CO ₂ /千t
排出量原単位等の値	3.09	1.787	0.3043	0.3023	3.028	
活動量の値	1973.9	1885.38	1770.9	1769.7	-	
排出量原単位等の削減率		42.2 %	90.2 %	90.2 %	2.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	目標排出量は、製造数量に寄与するところが大きく基準年度に対し数量が減少したため温室効果ガスの排出量が減少した。減少の要因としては、10月1日で川崎合材工場が別会社となったため、10月から3月迄の数量を記載しなくなったため減少している。	
第2年度	川崎合材工場が分社化したことにより川崎合材工場の排出量は0となった。	
第3年度	川崎合材工場が分社化したことにより川崎合材工場の排出量は0となっている。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		別会社となった工場の寄与するところが大きく、大幅に減少している。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		次年度より特定事業者から外れる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①外部機器の利用 外部専門家による省エネルギー診断を受信する ②生産設備のエネルギー管理 データを分析し製造・燃焼設備の稼働状況の管理を行う。 ③空調の管理 管理目標に基づき、保守・点検等の実施により無駄をなくし効率の良い運転状況の管理を行う。エアコンは冷房28度、暖房20度の設定を徹底する。 ④新脱臭設備の稼働 新しく導入した設備の運転調整及び管理を行う。 ⑤照明設備の運用管理 省電力のものへの更新及び適切な照度の確保を行う。</p>
<p>第1年度</p>	<p>②生産設備のエネルギー管理 ・燃焼装置の分解整備を実施した。 ③事務機器の管理 ・フィルター清掃、エアコン内部清掃により熱交換効率を維持するための整備を実施した。 ④新脱臭炉設備の稼働 ・省エネプログラムの導入を行った。</p>
<p>第2年度</p>	<p>③事務機器の管理 ・フィルター清掃、エアコン内部清掃により熱交換効率を維持するための整備を実施した。</p>
<p>第3年度</p>	<p>③事務機器の管理 ・フィルター清掃、エアコン内部清掃により熱交換効率を維持するための整備を実施した。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>川崎合材工場が分社化したが、可能な取組は計画通り実施できた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	○廃棄物の減量化の推進を図る。 ○ペットボトルキャップの回収・エコキャップ活動に参加
第1年度	○廃棄物の減量化の推進を図る。 ○ペットボトルキャップの回収・エコキャップ活動に参加
第2年度	○廃棄物の減量化の推進を図る。 ○ペットボトルキャップの回収・エコキャップ活動に参加
第3年度	○廃棄物の減量化の推進を図る。 ○ペットボトルキャップの回収・エコキャップ活動に参加

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	6,101 t-CO ₂	3,370 t-CO ₂	539 t-CO ₂	535 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	3,148 KL	1,749 KL	302 KL	297 KL
事業所の数	3	3	2	2

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
前田道路株式会社 川崎合材工場	川崎市塩浜3-24-10	5,532	2,788		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度